報 告 書 の 概 要

１．一般状況

(1)第１号被保険者のいる世帯数

第１号被保険者のいる世帯数は、平成２０年度末現在（平成２１年３月末。以下同じ。）で2,０２１万世帯となっている。前年度末現在(1,９６５万世帯)に比べ５６万世帯(2.８%)増となっている。

(2)第１号被保険者数

第１号被保険者数は、平成２０年度末現在で2,８３２万人となっている。そのうち、前期高齢者(65 歳以上 75 歳未満)は、１,５０４万人、後期高齢者（75 歳以上）は、１,３２８万人で第１号被保険者に占める割合は、それぞれ５３.１%、４６.９%となる。(１表)

前年度末現在に比べ前期高齢者３３万人(2.２%)増、後期高齢者４８万人(3.７%)増、計８１万人(2.９%)増となっている。

1表　第1号被保険者数の推移(年度末現在)　（単位:千人）

区　分	12 年 度	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037
75 歳 以 上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317

(3)要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成２０年度末で４６７万人。うち第１号被保険者４５２万人、第２号被保険者１５万人となっている。(２表)

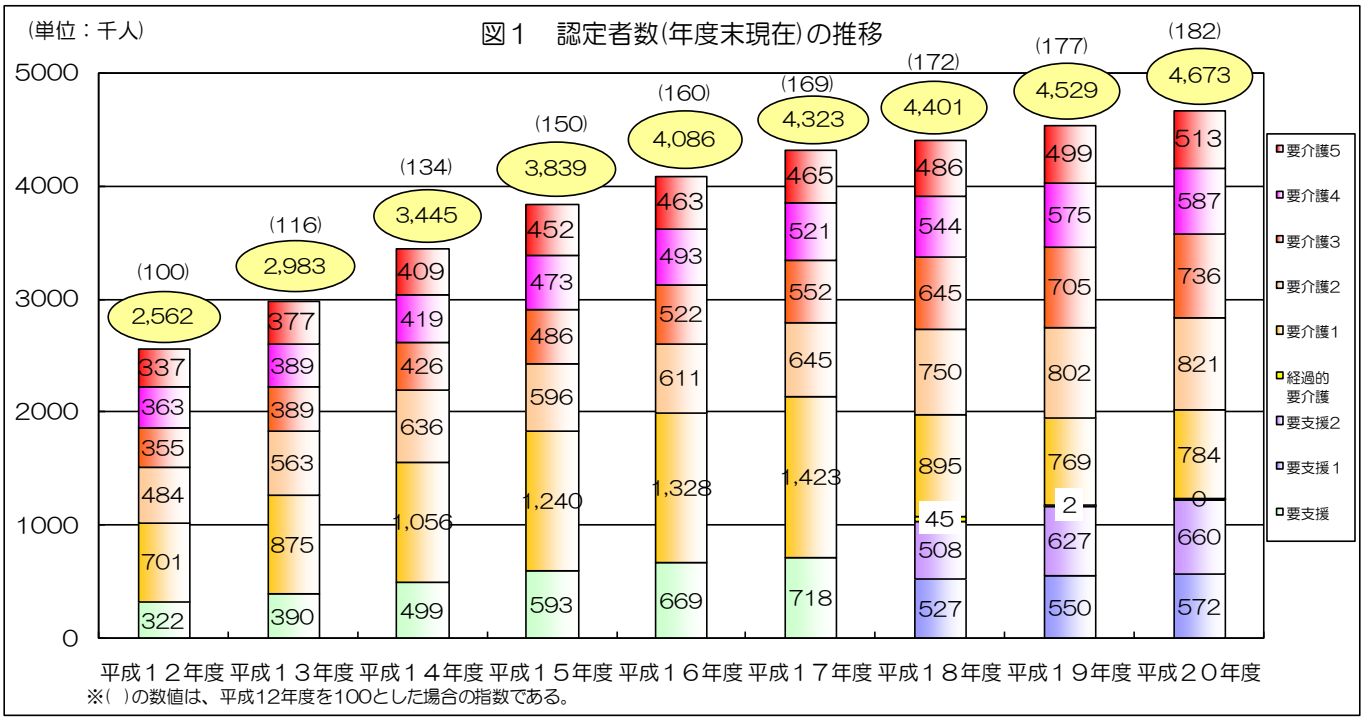
前年度に比べ第１号被保険者１５万人(3.３%)増､第２号被保険者0.２万人(1.３%)減となっている。

認定を受けた第１号被保険者のうち前期高齢者は６４万人、後期高齢者は３８８万人で第１号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ１４.２%、８５.８%となっている。

認定者を要介護度別にみると、要支援１：５７万人、要支援２：６６万人、経過的要介護：０千人、要介護１：７８万人、要介護２：８２万人、要介護３：７４万人、要介護４：５９万人、要介護５：５１万人となっており、要介護度が軽度（要支援１～要介護２）の認定者が約６０.７%を占めている。

2表　認定者数(20年度末現在)　（単位:千人）

区　分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第1号被保険者	562	639	0	764	787	709	569	494	4,524
65歳～75歳未満	86	101	0	102	121	98	71	63	642
75歳以上	476	538	0	662	667	611	498	431	3,882
第2号被保険者	10	21	0	20	34	26	18	19	149
総　数	572	660	0	784	821	736	587	513	4,673
構　成　比	12.2%	14.1%	0.0%	16.8%	17.6%	15.7%	12.6%	11.0%	100.0%



(4)第１号被保険者に占める認定者の割合

第１号被保険者に占める認定者（第１号被保険者）の割合（２０年度末現在）は、全国平均で１６.０％となっており、地域別には、長崎県、徳島県、和歌山県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。(３表、図２)

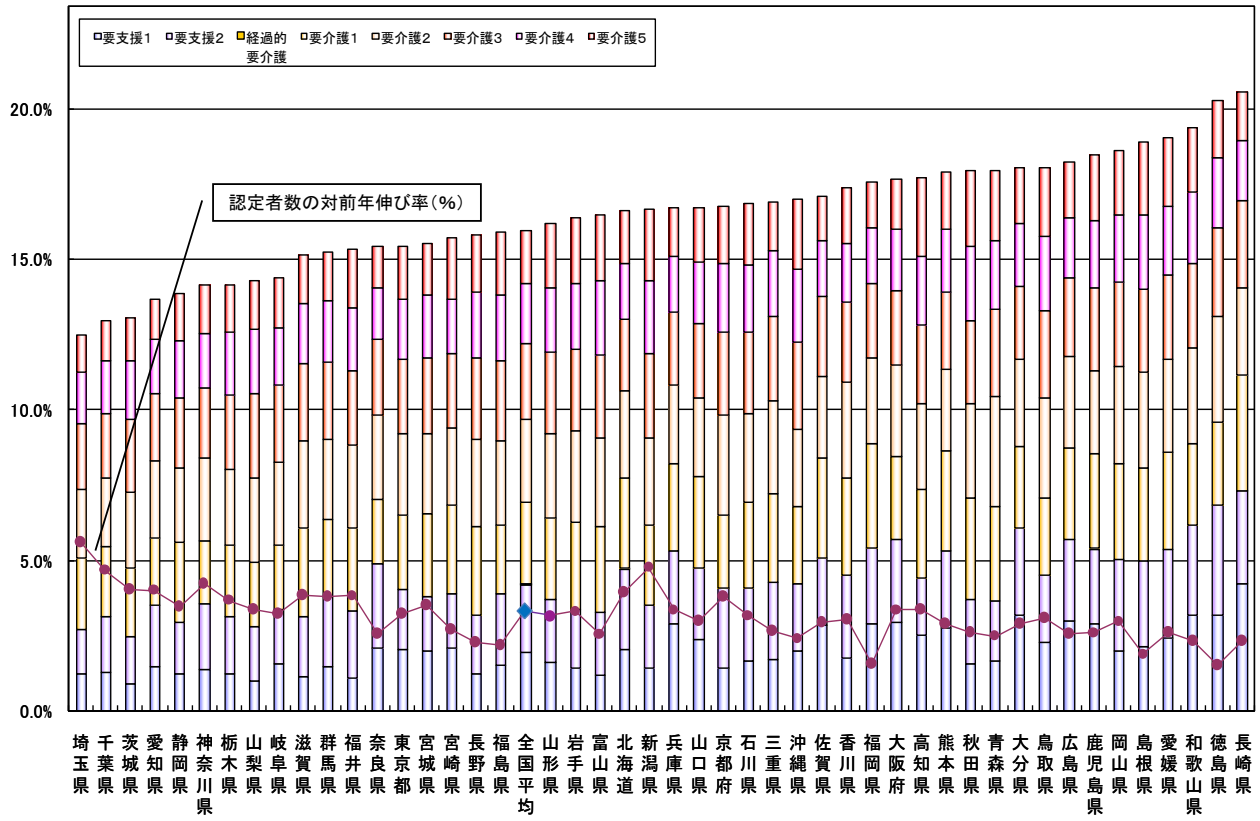
なお、認定者の割合（全国平均）は１７年度からほぼ横ばいである。

３表　都道府県別第１号被保険者に占める認定者（第１号被保険者）の割合（２０年度末現在）(単位：千人)

都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率	都道府県	認定者数	被保険者数	認定率
全国	4,524	28,317	16.0%	富山県	46	279	16.5%	島根県	39	207	18.9%
北海道	219	1,315	16.7%	石川県	45	268	16.9%	岡山県	88	472	18.6%
青森県	63	350	18.0%	福井県	30	198	15.4%	広島県	120	658	18.3%
岩手県	59	358	16.4%	山梨県	30	209	14.3%	山口県	67	399	16.8%
宮城県	79	508	15.6%	長野県	89	558	15.9%	徳島県	42	206	20.3%
秋田県	58	320	18.0%	岐阜県	70	488	14.4%	香川県	44	250	17.4%
山形県	52	319	16.2%	静岡県	120	866	13.9%	愛媛県	71	374	19.1%
福島県	79	498	16.0%	愛知県	196	1,428	13.7%	高知県	38	215	17.7%
茨城県	84	643	13.1%	三重県	74	438	17.0%	福岡県	191	1,085	17.6%
栃木県	61	428	14.2%	滋賀県	42	279	15.2%	佐賀県	35	205	17.1%
群馬県	70	458	15.3%	京都府	99	591	16.8%	長崎県	75	367	20.6%
埼玉県	172	1,375	12.5%	大阪府	331	1,870	17.7%	熊本県	82	457	18.0%
千葉県	161	1,238	13.0%	兵庫県	207	1,237	16.7%	大分県	56	312	18.1%
東京都	392	2,534	15.5%	奈良県	50	322	15.4%	宮崎県	45	288	15.8%
神奈川県	244	1,725	14.2%	和歌山県	52	269	19.4%	鹿児島県	83	449	18.5%
新潟県	103	614	16.7%	鳥取県	28	152	18.1%	沖縄県	40	237	17.0%

図２　都道府県別第１号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第１号被保険者）の割合

※　第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者数は、平成20年度末現在の数値である。
　　対前年比は、平成19年度末現在と平成20年度末現在の認定者数(第1号被保険者)の比較である。



(5)居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成２０年度累計（※平成２０年３月から平成２１年２月）で総数3,２７６万人（延人月。以下同じ。）、うち第１号被保険者数は3,１６１万人、第２号被保険者数は１１５万人となっている。１ヶ月当たり平均でみると総数で２７３万人となり、前年度(２６３万人)に比べ１１万人(4.0%)増となっている。(図４)

要介護度別に年度累計では、要支援１：４０７万人、要支援２：５２２万人、経過的要介護：１万人、要介護１：６６２万人、要介護２：６９１万人、要介護３：５０３万人、要介護４：３０３万人、要介護５：１８７万人となっており、要介護２の受給者数が２１.１%と最も多くなっており、要介護度が軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約６９.７%を占めている。(４表、図３)

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、３月から翌年２月を年度単位としている。（以下同じ。）

4表　居宅サービス受給者数(年度累計)　　（単位:千人）

区　分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,010	5,067	8	6,450	6,599	4,811	2,902	1,758	31,605
第2号被保険者	56	156	0	167	310	222	132	107	1,151
総　数	4,067	5,223	8	6,617	6,909	5,034	3,034	1,865	32,756
構成比	12.4%	15.9%	0.0%	20.2%	21.1%	15.4%	9.3%	5.7%	100.0%

図３　居宅サービス受給者の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）

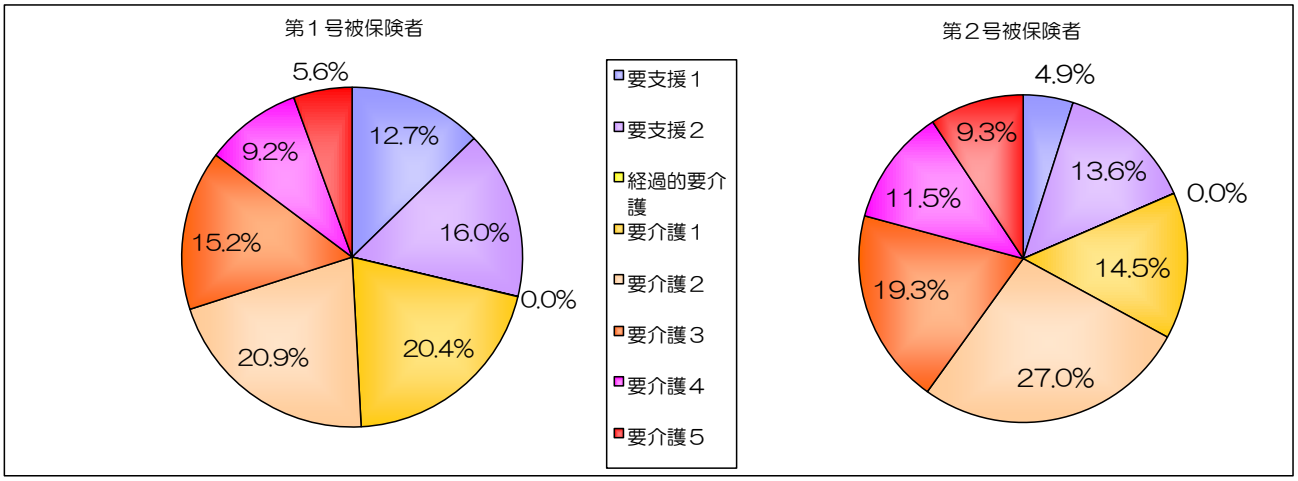
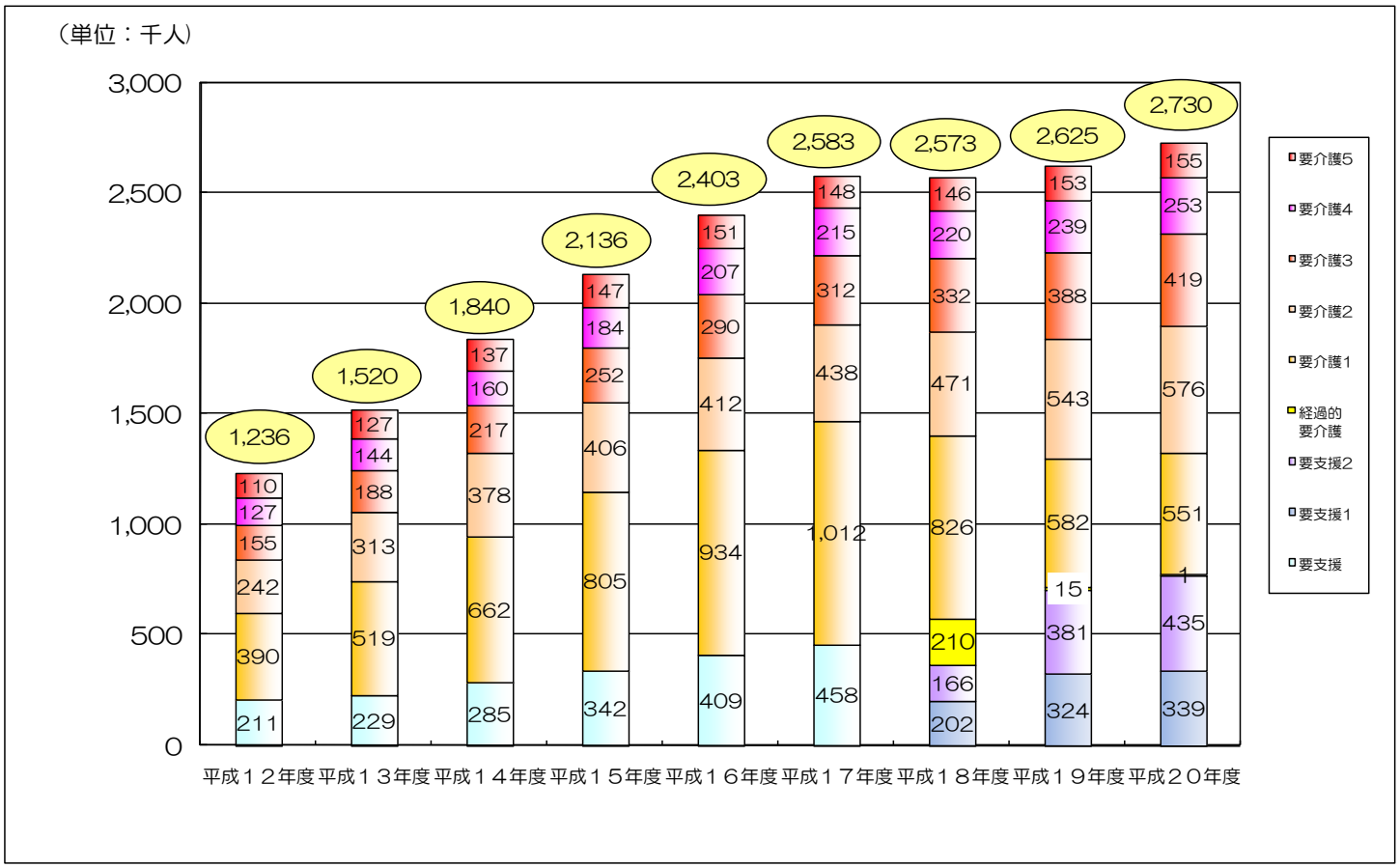


図４　居宅サービス受給者数（１ヶ月平均）の推移



(6)地域密着型（介護予防）サービス受給者数

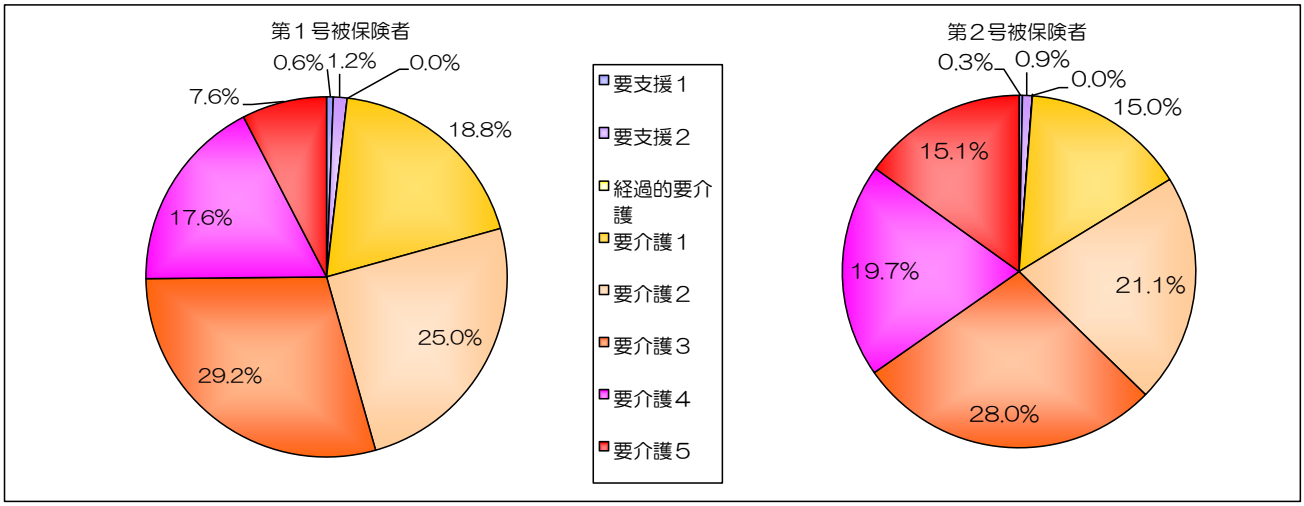
地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成２０年度累計（※平成２０年３月から平成２１年２月）で総数２５８万人（延人月。以下同じ。）、うち第１号被保険者数は２５５万人、第 ２ 号被保険者数は４万人となっている。１ ヶ月当たり平均でみると総数で２２万人となり、前年度(１９万人)に比べ３万人(１５.８%)増となっている。

要介護度別に年度累計では、要支援１：２万人、要支援２：３万人、経過的要介護：０万人、要介護１：４９万人、要介護２：６４万人、要介護３：７５万人、要介護４：４５万人、要介護５：２０万人となっており、要介護３の受給者数が２９.２%と最も多く、要介護度が軽度（要支援１～要介護２）の受給者が約４５.５%、重度（要介護３～要介護５）の受給者が約５４.５%を占めている。(５表、図５)

5表　地域密着型サービス受給者数(年度累計)　　（単位：千人）

区　分	要支援１	要支援２	経過的要介護	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第1号被保険者	15	31	0	480	636	745	447	194	2,548
第2号被保険者	0	0	0	5	7	10	7	5	35
総　数	15	32	0	485	643	754	454	199	2,583
構成比	0.6%	1.2%	0.0%	18.8%	24.9%	29.2%	17.6%	7.7%	100.0%

図５　地域密着型サービス受給者の割合（第１号被保険者、第２号被保険者別）



(7)施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成２０年度累計（※平成２０年３月から平成２１年２月）で総数９９２万人（延人月。以下同じ。）となっている。(６表)

１ ヶ月当たり平均では、介護老人福祉施設４２万人、介護老人保健施設３１万人、介護療養型医療施設１０万人、総数８３万人であり、前年度と比べると介護老人福祉施設１.０万人(２.４%)増、介護老人保健施設０.６万人(２.０%)増、介護療養型医療施設０.９万人(８.６%)減となっている。(図６)

要介護度別（年度累計）では、要支援１：０.２万人、要支援２：１万人、要介護１：４８万人、要介護２：１２０万人、要介護３：２２９万人、要介護４：２９８万人、要介護５：２９７万人となっており、要介護４の受給者数が３０.０%と最も多く、要介護度が重度（要介護３～要介護５）の受給者が約８３.０%を占めている。(図７)

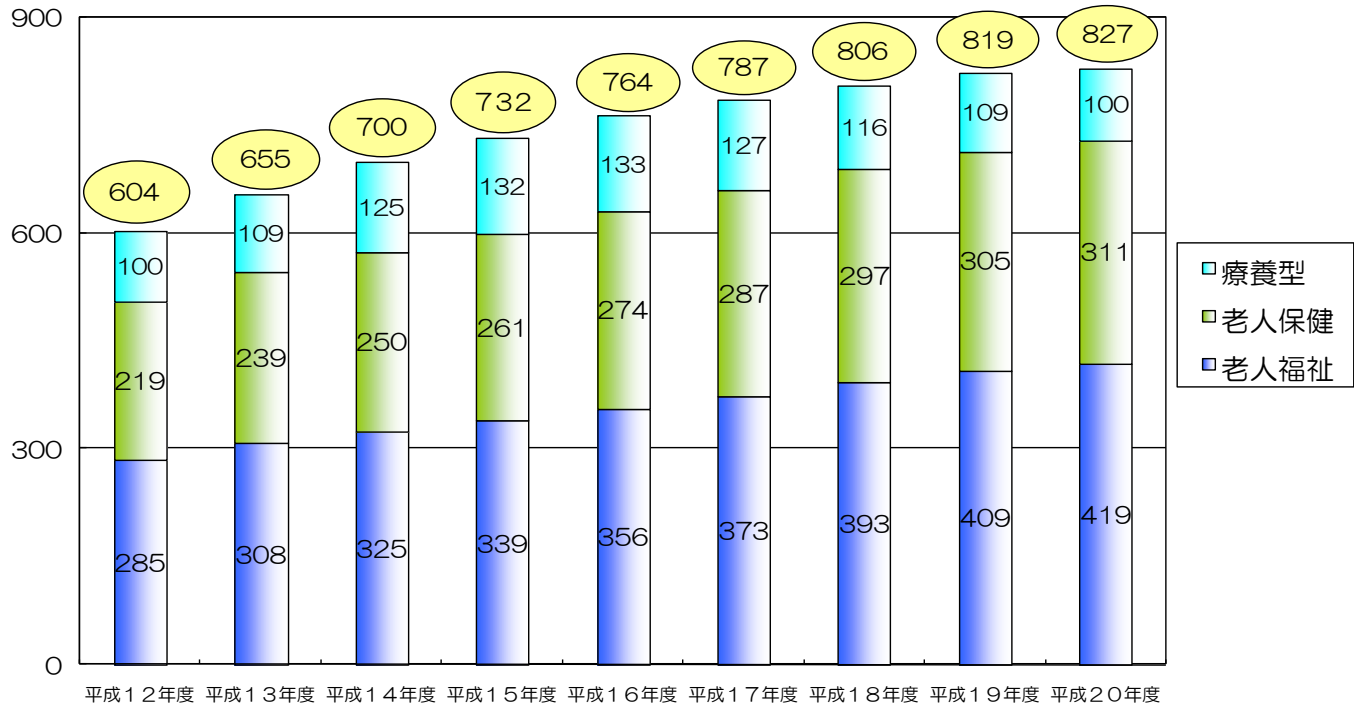
6表　施設サービス受給者数(年度累計)　　（単位：千人）

区　分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
介護老人福祉施設	1	6	164	475	1,100	1,653	1,631	5,030
介護老人保健施設	1	4	298	681	1,057	1,018	669	3,728
介護療養型医療施設	0	0	15	46	138	318	683	1,200
総　数	2	10	476	1,199	2,286	2,975	2,972	9,921
構成比	0.0%	0.1%	4.8%	12.1%	23.0%	30.0%	30.0%	100.0%

※　同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

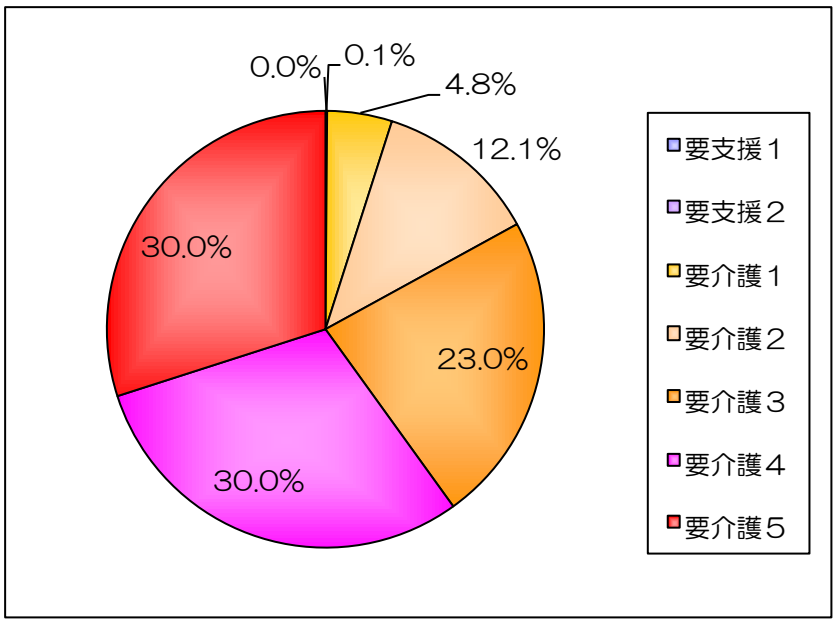
（単位：千人）

図6　施設サービス受給者数（１か月平均）の推移



※　19年度からは、同一月に 2 施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を 1 人と計上するが、総数には 1 人と計上しているため 3 施設の合算と総計が一致しない。

図７　施設サービス受給者の割合（総数）



２．保険給付（介護給付・予防給付）

(1)総　数

保険給付関係の平成２０年度累計の総数は、件数 １ 億６０９万件、単位数6,５７３億単位、費用額６兆7,１００億円、利用者負担を除いた給付費６兆７４１億円となっている。(7表)

なお、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む費用額は、６兆9,４９７億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護(介護予防)サービス（以下「居宅サービス」という。）は３兆２２８億円、地域密着型介護(介護予防)サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は5,０８２億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は２兆5,４３１億円となり、その割合は、居宅サービス４９.８%、地域密着型サービス8.４%、施設サービス４１.９%となっている。

１ヶ月当たり平均で前年度と比べ件数３８万件(４.５%)、単位数２２億単位(４.１%)、費用額２２０億円(４.１%)、給付費１９８億円(４.１%)の増となっている。

7表　保険給付　介護給付・予防給付(総数)

平成20年度累計（平成20年3月サービス分～平成21年2月サービス分）

件　数　（単位:千件）

区　　分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	8,908	12,189	15	16,778	20,170	16,199	11,071	8,034	93,364
地域密着型サービス	16	34	0	496	658	775	470	207	2,657
施設サービス	2	10		482	1,216	2,323	3,021	3,017	10,069
合　計	8,926	12,233	15	17,756	22,043	19,297	14,561	11,258	106,090
構　成　比	8.4%	11.5%	0.0%	16.7%	20.8%	18.2%	13.7%	10.6%	100.0%

単位数　（単位:百万単位）

区　　分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	11,403	24,924	20	51,695	69,617	70,773	53,801	40,020	322,252
地域密着型サービス	66	423	0	9,517	13,774	17,081	10,435	4,455	55,752
施設サービス	36	222		10,768	29,286	60,182	85,080	93,703	279,278
合　計	11,505	25,569	20	71,980	112,677	148,036	149,316	138,177	657,281
構　成　比	1.8%	3.9%	0.0%	11.0%	17.1%	22.5%	22.7%	21.0%	100.0%

費用額　（単位:百万円）

区　　分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	123,213	262,708	210	533,936	718,015	728,226	551,218	408,809	3,326,336
地域密着型サービス	669	4,283	0	96,289	139,414	173,017	105,741	45,211	564,624
施設サービス	362	2,236		108,610	295,812	607,699	858,970	945,377	2,819,066
合　計	124,245	269,227	210	738,835	1,153,241	1,508,942	1,515,929	1,399,397	6,710,026
構　成　比	1.9%	4.0%	0.0%	11.0%	17.2%	22.5%	22.6%	20.9%	100.0%

給付費　（単位:百万円）

区　　分	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	112,529	238,577	193	486,963	652,966	661,615	499,757	370,219	3,022,819
地域密着型サービス	602	3,837	0	86,661	125,478	155,728	95,177	40,698	508,182
施設サービス	328	2,024		97,944	266,684	547,769	774,776	853,590	2,543,114
合　計	113,460	244,438	193	671,569	1,045,128	1,365,112	1,369,710	1,264,507	6,074,116
構　成　比	1.9%	4.0%	0.0%	11.1%	17.2%	22.5%	22.5%	20.8%	100.0%

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

◎　保険給付（介護給付・予防給付）総括表
平成２０年度累計（平成２０年３月サービス分～平成２１年２月サービス分）

給付費　（単位:百万円）

区　　分	計
居宅サービス	3,022,819
地域密着型サービス	508,182
施設サービス	2,543,114
特定入所者介護サービス費	239,682
高額介護サービス費	104,699
合　計	6,418,497

⑵都道府県別居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの給付費割合

保険給付について、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの給付費割合は、全国平均では、居宅４９.８％、地域密着型サービス８.４％、施設４１.９％となっている。（８表）

8表　都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス給付費割合　（単位：百万円）

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国	3,022,819	49.8%	508,182	8.4%	2,543,114	41.9%	富山県	29,268	41.7%	4,105	5.8%	36,826	52.5%	島根県	24,930	47.3%	5,311	10.1%	22,477	42.6%
北海道	105,882	38.9%	39,433	14.5%	126,709	46.6%	石川県	28,092	41.4%	7,587	11.2%	32,124	47.4%	岡山県	55,224	48.5%	13,953	12.2%	44,771	39.3%
青森県	42,848	47.3%	14,335	15.8%	33,385	36.9%	福井県	20,252	43.0%	3,578	7.6%	23,302	49.4%	広島県	79,399	50.1%	14,181	9.0%	64,813	40.9%
岩手県	35,422	46.4%	5,015	6.6%	35,827	47.0%	山梨県	23,311	52.5%	2,534	5.7%	18,529	41.8%	山口県	38,125	42.9%	7,515	8.5%	43,282	48.7%
宮城県	54,802	52.0%	8,736	8.3%	41,916	39.7%	長野県	66,414	52.0%	8,565	6.7%	52,664	41.3%	徳島県	22,833	40.7%	6,297	11.2%	27,030	48.1%
秋田県	34,585	46.2%	7,452	10.0%	32,808	43.8%	岐阜県	48,756	49.3%	9,990	10.1%	40,204	40.6%	香川県	27,423	46.7%	5,423	9.2%	25,829	44.0%
山形県	34,175	48.0%	6,750	9.5%	30,277	42.5%	静岡県	84,485	47.1%	16,124	9.0%	78,619	43.9%	愛媛県	45,179	46.9%	12,838	13.3%	38,384	39.8%
福島県	49,669	48.3%	8,263	8.0%	44,941	43.7%	愛知県	143,872	52.5%	18,078	6.6%	112,312	41.0%	高知県	20,172	38.2%	6,189	11.7%	26,494	50.1%
茨城県	53,479	44.8%	11,679	9.8%	54,268	45.4%	三重県	50,030	52.0%	6,832	7.1%	39,279	40.9%	福岡県	121,492	47.4%	25,725	10.0%	108,846	42.5%
栃木県	41,163	50.7%	5,262	6.5%	34,687	42.8%	滋賀県	31,520	53.8%	4,945	8.4%	22,175	37.8%	佐賀県	21,868	43.3%	5,632	11.2%	22,978	45.5%
群馬県	48,346	49.6%	8,849	9.1%	40,353	41.4%	京都府	65,167	49.4%	6,599	5.0%	60,151	45.6%	長崎県	42,461	44.9%	14,825	15.7%	37,348	39.5%
埼玉県	119,398	52.2%	14,724	6.4%	94,518	41.3%	大阪府	228,788	56.7%	24,145	6.0%	150,762	37.3%	熊本県	47,603	43.3%	8,441	7.7%	53,827	49.0%
千葉県	116,322	54.4%	15,068	7.0%	82,375	38.5%	兵庫県	139,647	52.2%	16,704	6.2%	111,369	41.6%	大分県	36,247	50.3%	5,395	7.5%	30,476	42.3%
東京都	295,989	57.0%	26,659	5.1%	196,245	37.8%	奈良県	33,413	52.3%	3,974	6.2%	26,511	41.5%	宮崎県	30,820	46.9%	5,844	8.9%	29,060	44.2%
神奈川県	181,327	54.1%	27,453	8.2%	126,317	37.7%	和歌山県	36,211	53.8%	4,663	6.9%	26,375	39.2%	鹿児島県	44,778	41.2%	15,224	14.0%	48,679	44.8%
新潟県	70,516	46.8%	10,104	6.7%	69,933	46.5%	鳥取県	17,906	45.3%	4,089	10.3%	17,543	44.4%	沖縄県	33,210	53.7%	3,096	5.0%	25,517	41.3%

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

⑶第１号被保険者１人あたり給付費

①全国平均

第１号被保険者１人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは１０７千円、地域密着型サービスでは１８千円、施設サービスでは９０千円、合計では２１５千円となっている。（９表）また、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費を含む１人あたり給付費の全国平均は、２２７千円となっている。

②都道府県別

都道府県別にみると、埼玉県の第１号被保険者１人あたり給付費は１７万円以下となっているのに対して、徳島県では２７万円以上となっており約１.６倍の格差が生じている。

9表　都道府県別第1号被保険者1人あたり給付費　（単位：千円）

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	106.7	17.9	89.8	214.5	富山県	105.0	14.7	132.1	251.9	島根県	120.3	25.6	108.5	254.5
北海道	80.5	30.0	96.3	206.8	石川県	104.8	28.3	119.9	253.0	岡山県	116.9	29.5	94.8	241.2
青森県	122.6	41.0	95.5	259.0	福井県	102.5	18.1	118.0	238.6	広島県	120.6	21.5	98.5	240.7
岩手県	99.0	14.0	100.1	213.1	山梨県	111.7	12.1	88.8	212.7	山口県	95.5	18.8	108.4	222.7
宮城県	107.8	17.2	82.5	207.5	長野県	118.9	15.3	94.3	228.6	徳島県	110.6	30.5	130.9	272.0
秋田県	108.1	23.3	102.6	234.0	岐阜県	100.0	20.5	82.5	202.9	香川県	109.5	21.7	103.2	234.4
山形県	107.0	21.1	94.8	223.0	静岡県	97.6	18.6	90.8	207.0	愛媛県	120.9	34.4	102.7	257.9
福島県	99.7	16.6	90.2	206.5	愛知県	100.7	12.7	78.6	192.0	高知県	93.7	28.8	123.1	245.6
茨城県	83.1	18.2	84.4	185.7	三重県	114.4	15.6	89.8	219.7	福岡県	112.0	23.7	100.3	236.1
栃木県	96.2	12.3	81.1	189.6	滋賀県	113.0	17.7	79.5	210.2	佐賀県	106.7	27.5	112.2	246.4
群馬県	105.5	19.3	88.1	212.9	京都府	110.4	11.2	101.9	223.4	長崎県	115.8	40.4	101.9	258.1
埼玉県	86.8	10.7	68.7	166.3	大阪府	122.3	12.9	80.6	215.9	熊本県	104.1	18.5	117.7	240.3
千葉県	94.0	12.2	66.6	172.7	兵庫県	112.9	13.5	90.0	216.5	大分県	116.1	17.3	97.6	231.0
東京都	116.8	10.5	77.4	204.7	奈良県	103.6	12.3	82.2	198.2	宮崎県	106.9	20.3	100.8	227.9
神奈川県	105.1	15.9	73.2	194.3	和歌山県	134.4	17.3	97.9	249.6	鹿児島県	99.8	33.9	108.4	242.1
新潟県	114.8	16.4	113.8	245.1	鳥取県	117.7	26.9	115.3	259.9	沖縄県	140.3	13.1	107.8	261.1

（注）特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。

図８　第１号被保険者１人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）

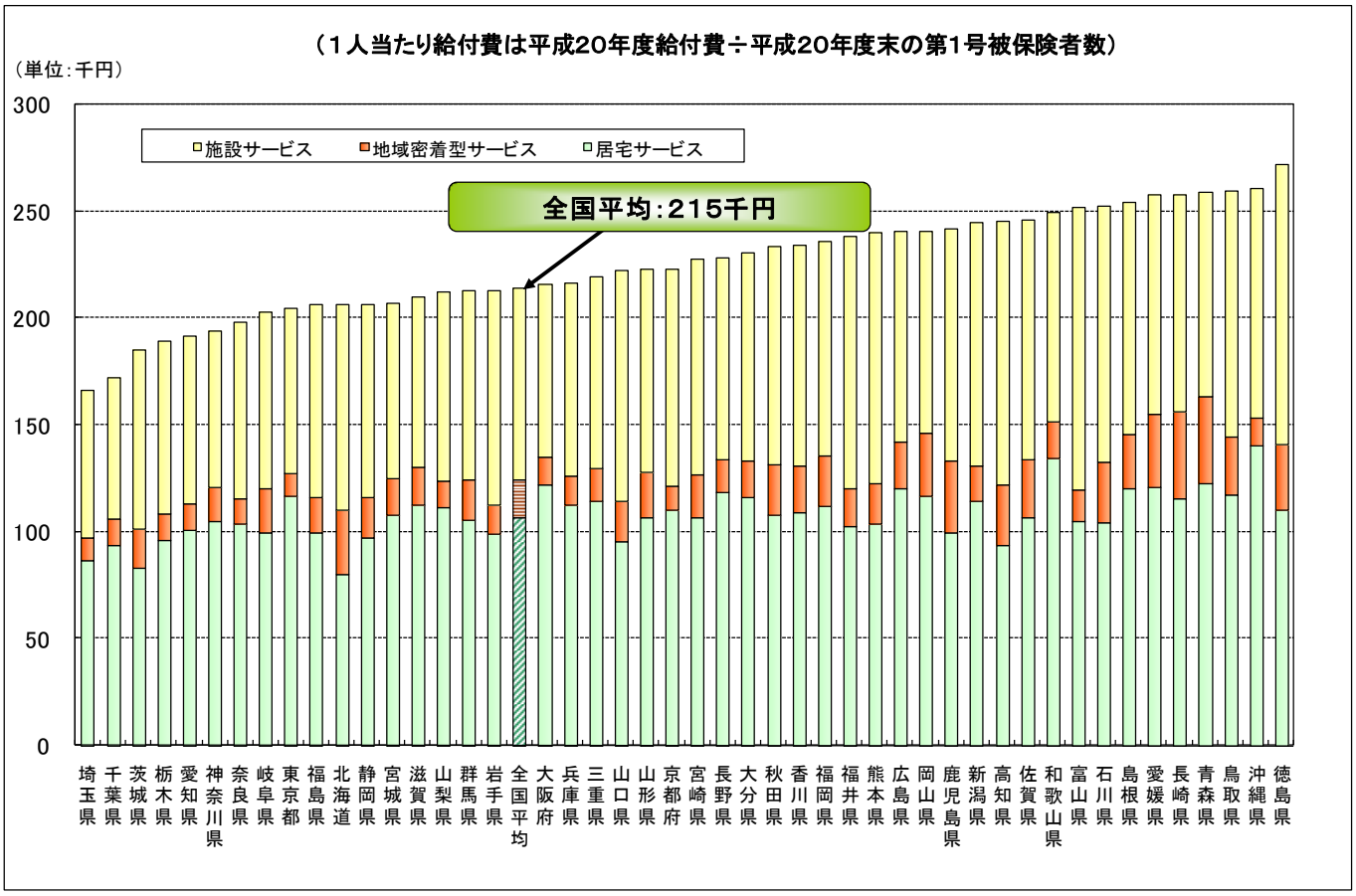
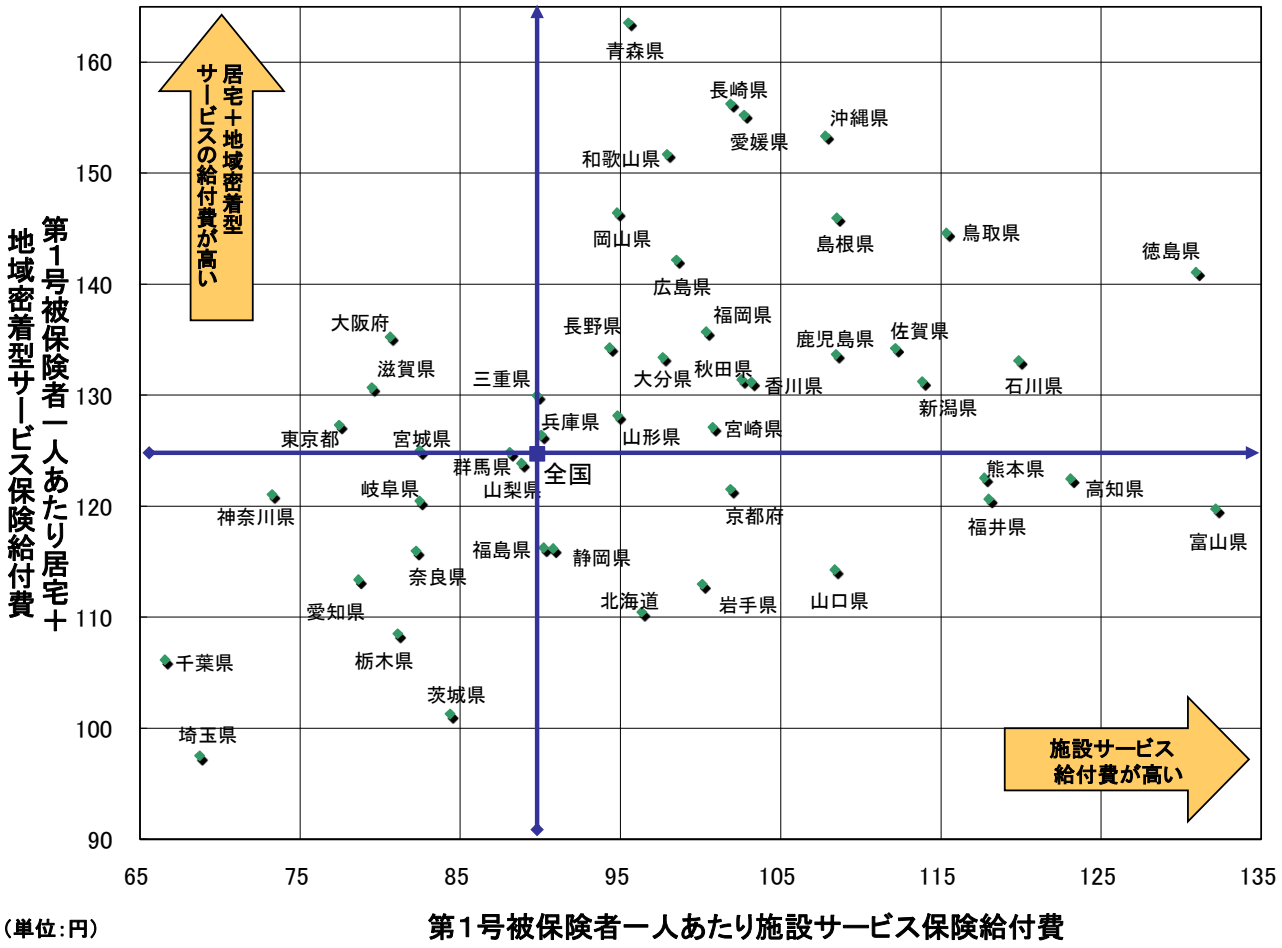


図９　第１号被保険者１人あたり給付費（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等を含まない。）



⑷第１号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第１号被保険者分の保険給付関係は、件数１億２２９万件、単位数6,３９６億単位、費用額6兆5,２８１億円、給付費５兆9,０９２億円となっている。

⑸第２号被保険者分（特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費は含まない。）

第２号被保険者分の保険給付関係は、件数３８０万件、単位数１７７億単位、費用額1,８１９億円、給付費1,６４９億円となっている。

⑹特定入所者介護（予防）サービス費

特定入所者介護（予防）サービス費の累計は、給付費2,３９７億円となっている。

⑺高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数１.０４７万件、給付費１.０４７億円となっている。

⑻市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数５８万件、費用額１８億円、給付費１５億円となっている。

３．第１号被保険者の保険料収納状況

平成２０年度分の保険料収納状況は、調定額１兆３,７３６億円、収納額１兆３,４９８億円、収納率９８.３％となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は１兆２,０９０億円、収納率１００.０％、普通徴収の収納額累計は１,４０７億円、収納率８５.５％となっている。

10表　都道府県別保険料収納状況(現年度分)　　(単位:百万円)

都道府県	調　定　額	収　納　額	収 納 率	都道府県	調　定　額	収　納　額	収 納 率	都道府県	調　定　額	収　納　額	収 納 率
全　国	1,373,559	1,349,776	98.3%	富山県	15,376	15,236	99.1%	島根県	10,272	10,181	99.1%
北海道	57,545	56,643	98.4%	石川県	14,670	14,485	98.7%	岡山県	24,764	24,440	98.7%
青森県	18,414	18,070	98.1%	福井県	10,007	9,850	98.4%	広島県	34,885	34,435	98.7%
岩手県	15,249	15,083	98.9%	山梨県	8,810	8,669	98.4%	山口県	19,038	18,789	98.7%
宮城県	22,081	21,698	98.3%	長野県	26,403	26,178	99.1%	徳島県	11,311	11,134	98.4%
秋田県	14,520	14,338	98.8%	岐阜県	22,755	22,458	98.7%	香川県	11,264	11,136	98.9%
山形県	14,412	14,270	99.0%	静岡県	38,652	38,091	98.5%	愛媛県	18,964	18,717	98.7%
福島県	20,427	20,135	98.6%	愛知県	71,422	70,455	98.6%	高知県	10,375	10,168	98.0%
茨城県	26,603	26,105	98.1%	三重県	21,381	21,076	98.6%	福岡県	57,815	56,654	98.0%
栃木県	18,209	17,876	98.2%	滋賀県	13,112	12,970	98.9%	佐賀県	10,772	10,622	98.6%
群馬県	21,725	21,427	98.6%	京都府	30,696	30,170	98.3%	長崎県	19,495	19,161	98.3%
埼玉県	60,739	59,491	97.9%	大阪府	100,642	97,958	97.3%	熊本県	22,861	22,500	98.4%
千葉県	54,613	53,537	98.0%	兵庫県	63,574	62,538	98.4%	大分県	14,595	14,364	98.4%
東京都	129,035	125,843	97.5%	奈良県	15,249	15,016	98.5%	宮崎県	12,893	12,677	98.3%
神奈川県	84,776	83,323	98.3%	和歌山県	13,619	13,390	98.3%	鹿児島県	19,386	19,095	98.5%
新潟県	29,718	29,511	99.3%	鳥取県	7,693	7,587	98.6%	沖縄県	12,740	12,223	95.9%

４．介護保険特別会計経理状況

平成２０年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計７兆２,３５１億円、歳出合計７兆４６９億円、差引残額１,８８２億円となっている。（11 表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では１,０５４億円となる。

また、平成２０年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は４,０５０億円（１,５３４保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）　（単位:百万円）

歳入 科目	決算額	歳出 科目	決算額
保険料	1,357,895	総務費	209,218
分担金及び負担金	3,738	保険給付費	6,428,574
使用料及び手数料	600	地域支援事業費	152,603
国庫支出金	1,608,031	財政安定化基金拠出金	4,049
介護給付費負担金（再掲）	1,164,710	相互財政安定化事業負担金	0
調整交付金（再掲）	321,444	保健福祉事業費	485
地域支援事業交付金(再掲)	58,374	基金積立金	159,703
支払基金交付金	2,028,036	公債費	18,572
介護給付費交付金(再掲)	2,002,891	予備費	19
地域支援事業支援交付金(再掲)	25,145	諸支出金	73,644
都道府県支出金	993,546		
都道府県負担金（再掲）	964,786		
地域支援事業交付金(再掲)	28,405		
相互財政安定化事業交付金	0		
財産収入	1,283		
寄附金	4		
繰入金	1,067,167		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	801,998		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	207,142		
介護給付費準備基金繰入金(再掲)	19,779		
地域支援事業繰入金(再掲)	28,571		
繰越金	166,741		
市町村債	862		
諸収入	7,149		
合計	7,235,052	合計	7,046,869

歳入歳出差引残額（A）	188,183		
国庫支出金精算額等（B）	82,824	介護給付費準備基金(年度末現在)	404,965
国庫支出金精算額等差引額（A−B）	105,360		

※数値は百万円未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

（参考）

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科目			内容
歳入	保険料		第１号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金		介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料		保険料の督促手数料等
	国庫支出金		介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
		介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
		調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金		支払基金からの交付金
		介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
		地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金		介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
		都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
		地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金		市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入		財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金		寄附金
	繰入金		他会計や基金からの繰入金
		一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
		総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
		介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
		地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金
	繰越金		前年度の余剰金
	市町村債		財政安定化基金等からの借入金等
	諸収入		延滞金、加算金、過料等
歳出	総務費		介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費		保険給付、予防給付、高額介護サービス、 特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金		財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金		市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費		保健福祉事業に要する費用
	基金積立金		介護給付費準備基金等への積立金
	公債費		借入金の返還金等
	予備費		予備費
	諸支出金		他会計への繰出金、還付加算金等